

市政そここが知りたい

一般質問は、議員に与えられた発言の場で市政について質問をすることができます。

この一般質問のページは質問者が自ら執筆した原稿を掲載したものです。

限られた字数のため、詳細については新館・支所にある市政情報コーナー、図書館に備えつけの会議録や市議会ホームページをご覧ください。

換価の猶予制度 ハート・プラスマーク

公明党 橋本 稔

問 4月施行の税金滞納者の保護になる換価の猶予制度の状況は。
答 現在まで相談が2件で申請には至っていません。この制度は専門的な内容のため、市のホームページ、窓口での周知を図ります。また納税相談も相手の立場に立って丁寧な相談を心がけていきます。

問 本市在住の方が中心となって作成した内部障がい者の方への理解を深めるハート・プラスマークの状況は。

答 福祉課窓口でハート・プラスマークを印刷したカードを配布しています。さらなる認知度を高めるために市のホームページに掲載、小・中学校でも周知していくよう啓発活動を検討していきます。

○その他の質問

- ・ おもいやり駐車場
- ・ 心のバリアフリー
- ・ 上谷公園スケートパーク
- ・ オリジナルピクニック正式種目のスケートボード場の利用について

（株）ティ・ジョイへの 指定管理料の見直し

おりづる 菅野 博子



（株）ティ・ジョイの入っている
このオシネマ入口

問 （株）ティ・ジョイへ2013年度から、5年間で1億7千万円の指定管理料を支払う予定である。全国唯一の官立民営で、更に、毎年約2千200万円のビル管理費も支払っている。また、利益の半分を市に納入しているが、2015年度の利益配分はいくらか。

答 大手東映グループの（株）ティ・ジョイは全国の場合でも自立運営が本来である。指定管理料は見直すべき。

答 利益配分は、市と協議して決定し、50%を納入しており、2015年度は約197万円となります。

道の駅整備事業

鴻創会 坂本 晃

問 これまでの経緯は。

答 平成26年2月に庁内検討委員会を立ち上げ、27年3月に鴻巣市「道の駅」基本構想を策定し、国土交通省との調整を実施しています。

問 本市が目指す「道の駅」とは。特に「花」を十二分に生かした、農業から観光、サービスに至る全ての地場産業に対する「成長エンジン」の役割を担うことを期待しています。本市の地方創生の拠点として、広域交流や、にぎわいの創出、地域経済の活性化を目指します。

問 今後の展開はどのように。

答 本市においては、道路管理者と自治体が、共に整備を行う一体型の整備を目指していることから、道路管理者との調整に向けて「道の駅」として適切な導入機能、規模、レイアウト、維持管理や運営、事業化の方策整備スケジュール等を内容とした基本計画を29年度に着手したいと考えています。

特別職の報酬等を引き上げる考えか

やさしい改革 加藤 久子

問特別職（市長・副市長・教育長・議員）の報酬等の審議会が始まった。諮問内容は、現在の報酬等が「あるべき水準」であるかどうかということである。「あるべき水準」とは何を指しているのか。

答地方分権により、仕事の範囲が拡大した事や県内近隣市、同程度の人口規模の市の中で、どの程度の水準にあるかを踏まえ、本市の報酬等の水準について議論していくものです。

問小・中学校適正配置等審議会が吹上地域の意見交換会の時期を議論することになったのだが、第3回の審議会でも議論はされておらず、時期尚早とのこと。いつ、実施する考えか。

答第3回の審議会で、先を見据えたとき、中学校区を視野に入れ、吹上地域全体で考えるべきであるという意見が出されました。そうしたことを踏まえ、今後、審議会の中で議論をしていく考えです。

小・中学校適正規模等の検討の方向は

鴻創会 加藤 英樹

問今までの審議経過を踏まえた今後の方向性と、更に地域の声を聞いていくことへの考えは。

答小・中学校適正規模等の検討については、行政が一方的に進めるのではなく、地域の皆さんの意見を十分に尊重しながら進めなければならぬと考えています。笠原地区では児童間での競争力の低下に不安を抱いている方がいる一方、地域の方々の笠原小学校への思いを改めて再認識しました。笠原地区以外に關しても慎重に審議していきます。

問審議会委員には任期にとらわれず、慎重な審議をしては。

答任期にとらわれず、将来の子どもたちにとってより良い教育環境づくりを慎重に審議していただきたいと考えます。したがって、来年の8月の任期満了時に全ての審議を終わらせるものではありません。

- その他の質問
- ・ 自主防災組織への支援
- ・ 災害備蓄食料の管理

マイナンバー制度

鴻創会 田中 克美

問マイナンバーカードの交付状況・問題点・今後の対応は。

答8月末現在における交付状況はカードの交付申請数に対し、76.0%の交付率となっております。普及率は、近隣市と比較してわずかに上回るものの9.9%となっております。問題点は申請後カードを受取に來られていない方です。これらの方に対して、丁寧にお知らせをし、すべての方に交付できるよう努めていきます。

カードを取得すると本人確認の際における公的な身分証明書となるほか、各種オンライン申請等で利用できます。平成29年10月から開始予定のコンビニ交付サービスは、朝6時半から午後11時まで全国のコンビニにおいて、住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍全部事項証明書、戸籍一部事項証明書、戸籍の附票の写し、課税・非課税証明書、所得・課税証明書等を取ることができます。

水害対応の取組は公園の遊具安全利用は

公明党 永沼 博昭

問水害対応訓練実施については。

答本市が実施している防災訓練は、大地震発生を想定した訓練であり、水害対応訓練は実施していません。しかし、近年の水害では行政の市民に対する対応が遅れがちになり、被害を大きくしている面があります。早めの避難を呼びかける避難準備情報や避難勧告、避難指示の確な発令が重要です。平成29年2月実施予定の鴻巣市総合防災訓練の中で実施できるよう検討していきます。

問遊具安全利用の啓発として、リーフレット等の作成は。

答一般社団法人日本公園協会施設業協会が作成した、非常にわかりやすい遊具と遊びでの事故を減らすことを目的としたパンフレットを活用し、遊具安全利用の啓発を行い、その取組については、関係部署と調整しホームページの活用や市内の保育園、幼稚園にパンフレットの配布を考えています。

子どもの貧困対策・インフルエンザ予防接種

公明党 潮田 幸子

問子どもの貧困の連鎖を断ち切るために、国が進める「地域未來塾」を本市で実施する考えは。

答経済的な理由や家庭の事情により、学習が遅れがちな生徒に学習の機会を提供し、学力向上させることは重要と捉えています。人材確保が課題ですが、県の動向を注視し、家庭・地域社会・福祉部局・その他関係機関等と連携を図ります。

問子どもインフルエンザ予防接種費用の助成がでないか。

答平成27年度は児童生徒の約18.5%が罹患し、23学級閉鎖がありました。高校受験をひかえた中学3年生を対象に教育支援策として検討していきます。

問わかりやすい介護・介護予防の情報提供を工夫する考えは。

答初めて介護に直面した家族にとっても、わかりやすい介護情報提供ができるよう市ホームページで工夫していきます。

○その他の質問

- ・ 官学連携による取組の推進

東京五輪への受入れは 稲作等農業経営の意向

鴻創会 矢部 一夫

問 事前キャンプの誘致は。

答 本市には陸上競技場、総合体育館、上谷総合運動公園など各種競技のスポーツ施設を保有していることに加え、首都圏に位置する立地条件の良さや緑あふれる豊かな自然環境など、外国の選手団に魅力をアピールできる点が多数あると考え候補地として手を挙げているところです。

問 稲作等農業の経営意向は。

答 農業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあり、本市の農業従事者の高齢化が進んでおり、農業従事者は1341名で経営者の平均年齢は本市が67.7歳、65歳以下が518名で全体の38.6%で、65歳以上が823名で全体の61.4%で75歳以上が389名と全体の29%を占め、高齢者の方々が農業に従事しています。農業が困難となり、後継者がいない農家は、農業委員会に農地集積計画申出書を提出し担い手等に耕作してもらっています。

のすっこ体操 児童生徒の運動器検診

鴻創会 頓所 澄江

問 「のすっこ体操」は、身体機能の向上だけでなく、身近な場所

で高齢者が主体的に運営し、地域づくりの担い手として活躍できることを目指している。介護予防推進に重要な役割を果たす「のすっこ体操」の普及啓発は。

答 自治会の回覧や民生委員の全員協議会の中で、「のすっこ体操」の趣旨と意義を説明し、周知を図ってきました。今後は自治会や老人クラブの役員会の中で説明するともに出前講座の活用なども検討していきます。

問 運動器検診の結果を踏まえ、学校における取組は。

答 正しい姿勢づくりの指導や体育授業の中で補強運動を取り入れたり、体力向上委員会の広報紙で運動器検診の意義や家庭で取り組める運動事例を取り上げます。家庭と連携した体力向上や生活習慣の改善を推進することも必要であり、検診結果が、児童生徒の健康づくりに生かせるよう各学校に働きかけます。

ごみ減量とリサイクル の推進は

かいえんたい 大塚 佳之

問 それぞれの家庭において、毎

日のように排出される不要物。正しくはごみと資源に分類される。混ぜてしまえば、すべてがごみ。紙類・ビン・カン・プラスチック包装は、有効な資源物。本市発行の「ごみと資源の分別マニュアル」の内容や、ごみ及び資源化の現状について伺う。

答 幾度かの改訂を経て、平成26年4月版が最新です。実態調査では、燃やせるごみの内約40%が水分です。今後、市民から水切りに関するアイデアを募集するなど、含水率の減少に努めます。また、燃やせないごみの内資源物に相当する金属類が約11%混入していますので、さらに分別の周知に努めます。ビン・カン類の回収においては、水ですすぎ、乾かしてから出すよう周知に努めます。

次回の改訂は、30年4月を予定していますので、より分かりやすい紙面になるよう努めます。

LGBTと教育現場 小・中学校適正配置

コスモスクラブ 芝崎 和好

問 LGBTは新しい人権問題で

あり、教育の場でも今後、重大な事柄である。児童生徒が学校でカミングアウトした時、どのような対応を考えているか。

答 まず本人の話をじっくり聞き、何を望んでいるのか、また今後の秘匿の対象等を、保護者や本人の意向に寄り添いながら把握していきます。その後、全教職員で共通認識し教育委員会、医療機関、カウンセラー等と対応を協議していきます。

問 小・中学校適正配置を考えていく中で、指定避難所の機能を含め地域コミュニティをどのように考えているのか。また審議会で課題として取り入れていくのか。

答 学校は地域社会と深い結び付きを持ち、街づくりの拠点や避難場所としての大事な場所でもあります。審議会でも必要であれば委員以外の者の出席を求め意見を聞く事ができます。

一億総活躍社会実現へ 鴻巣市総合戦略の道筋

鴻創会 野本 恵司

問 少子化の克服のために、結婚意識の向上施策は。

答 婚活の「場の提供」だけでなく、趣味や嗜好の合う方を結びつける「登録型マッチングシステム」を構築していきます。

問 若い夫婦が転入するための施策として、鴻巣の教育の魅力発信をしてはどうか。

答 今後、本市の「個に応じたきめ細やかな教育」のアピールをしていきます。

問 「健康寿命が一番長い市」を目指してはどうか。

答 データヘルス計画により、効率的・効果的な健康づくりと、生活習慣病を予防します。

問 市内の黒字化している事業所の増加のための道筋は。

答 経営革新計画認証などにより、事業所の経営改善、安定経営を目指していきます。

問 シニアに特化した独自の就労支援策を持つてはどうか。

答 ハローワークと連携して推進していきます。

いじめ防止の対策は健康マイレージの取組

公明党 川崎 葉子

問 LINE等SNSによるいじめの把握と児童生徒への対応は。

答 平成27年度の「学校生活思いやりアンケート」によると「嫌なことを書かれたことがある」と答えた延べ人数は小学校で130名、中学校で199名です。個別面談で子ども心に寄り添うよう努めています。また授業の中で「鴻巣市いじめ防止ノート」を活用するなど、いじめの未然防止に努めています。

問 健康ウォーキングポイント事業は健康マイレージの先行型と考えるが今後の展開について。答 スムーズに事業が継続できるよう、29年度までは市独自で行い、30年度からは県が主導する健康マイレージ制度へ移行が可能になるよう協議していきます。

- その他の質問
・自殺対策行動計画
・認知症対策他



広く市民の声を聞いて 現行サービスを同様に

日本共産党 諏訪 三津枝

問 第3回小・中学校適正配置等審議会が開催され、審議が進んでいる。議会では「行政が一方的に進めるものではない」と答弁が繰り返されているが、市民の声をどのように聞くのか。また、教育の専門家や地域の代表である自治会長にも意見を求める必要があるのでは。

答 小・中学校の適正化は重要な施策として認識しています。意見交換会は未定ですが、アンケートを笠原地区の就学・未就学児童の保護者に10月以降行います。教育の専門家や自治会長など多方面から意見を伺って丁寧に議論していきます。

問 総合事業制度が変わっても、高齢者は今までどおりのヘルパーやデイサービスを願っている。サービス事業者の体制は整っているか。答 「指定事業者」すべてが「みなし指定事業者」として提供できる確認が取れています。

再開発事業の積極的な公表は

日本共産党 竹田 悦子

問 鴻巣駅東口駅通り地区再開発事業費が70億円から78億円になったと聞いているが、変更点は。

答 改めて権利者の意向を確認したところ、金銭給付を受ける人がふえたことにより補償費の増大、労務費の上昇により工事費がふえたことです。

問 組合施行といえども、市民の貴重な税金が投入される。情報を積極的に公表すること。答 基本的には組合からですが、市も情報発信に努めます。問 鴻巣駅東口アネックスビル3階エスカレーター横、窓際の雨漏りの原因と対応は。答 外壁材のコンクリートパネルのひび割れから雨水が浸透したと考えられます。昨年3月に窓周り等をコーティングする修繕を行いました。今回は、アネックス管理会にて1500万円かけて東側全面の外壁修繕を行います。

行政委員に対する質問

投票所のバリアフリー 投票区統合・変更

公明党 潮田 幸子

問 小・中学校体育館等が投票所の場合「駐車場が離れていて車椅子を借りるのが困難」「エアカンがいない」等の苦情がある。障がい等で字が書けない方の代理投票の周知はどのように進めるのか。答 小・中学校の投票所については、手すり・スロープや車椅子介助への配慮をしていますが、今後は駐車場から近くてエアカンのある教室への変更など教育委員会・学校に協力してもらい、投票環境の整備に努めます。代理投票については選管だより、市ホームページ等でわかりやすい周知に努めます。

問 今回から市内二ヶ所の投票区が統合・変更となった。全国的には共通投票所を設け「投票しやすい環境づくり」を進めているが、本市での可能性は。答 今後の投票区の統合は検討していませんが、共通投票所については二重投票防止に多額な費用や期間を要することが引き続き検討していきます。

車椅子の方や認知症の方の投票は

日本共産党 竹田 悦子

問 高齢化が進む時代。期日前投票には誰が来るかわからないが、少しでもスムーズに投票できるよう車椅子用の記載台をふやすことを求める。答 投票所によってはかなり手狭な上、対応する事務従事者も確保しなければなりません。すべての投票所に車椅子用の記載台をふやすことは難しい面もありますが、工夫できることはないか検討していきます。

問 認知症の方の投票方法は。答 認知症により文字を書くことが困難な方については、事務従事者が代理として候補者の名前を書くことができる代理投票の制度があります。制度ついて「選管だより」やホームページで知らせていきます。また、投票所で戸惑われている方がいたら、本人の投票意思の確認など慎重かつ積極的に声掛けをしていきます。